

# レガスピ市への支援を通して振り返る 飯田市の住民自治

長野県飯田市公民館副館長 木下 巨一

## 2015年冬のレガスピ市訪問の感想から

「5回目の訪問であるが、訪れるたびに取り組みが進んでいる。水道施設の共同管理から始まった組織が、多彩な地域の課題にまでテーマを広げ、解決の活動に結び付いている。まさに地域で民主主義を経験している」（レガスピ交流と学びの会会長 長谷部三弘氏）。

1月31日から2月7日にかけて、フィリピン・レガスピ市に飯田市から8人の訪問団が訪れた。2013年7月より、飯田市ではJICA草の根技術協力事業の委託を受けて、「フィリピン・レガスピ市における『公民館づくり』を通じた参加型行政の展開」の取り組みを進めている。事業主体は特定非営利活動法人ふるさと南信州緑の基金（以下、緑の基金）で、飯田市は公民館が中心となってこの取り組みに協力している。現地におけるプロジェクトマネージャーらによる住民や行政職員を対象としたトレーニングや地域課題の抽出のための取り組み、行政幹部や住民リーダーを飯田市に招いた研修、取り組み状況のモニタリングや飯田市の知見を提供するための訪問団の派遣が事業の枠組みである。

## 成果の持続する支援を目指して

1998年より飯田市は、JICA主催で途上国政府・NGO職員らを対象としたPLSD研修の現地研修の受け入れを行っている。

PLSDとは、参加型地域社会開発（Participatory Local Social Development: 以下、PLSD）を意味している。先進国による途上国支援の取り組みは、プロジェクトの行われている期間だけ有効で、終了後にその多くは停滞する傾向がある。その原因は、先進国の考えによるインフラ整備など、住民不在や

地域固有の状況が斟酌されない手法にあるようだ。PLSDは、対象地域に暮らす住民や行政の固有性の分析と、住民や行政職員の参加とエンパワーメントを促すことで、支援の成果が持続することを狙った開発手法である。飯田市はこれまで54か国300人を超える途上国政府職員らの受け入れを行ってきた。

具体的には開発対象の地域にある固有な資源（山林河川などの地形的な特性、道路や公共施設などのインフラなど）、組織（住民や行政による地域にある既存の組織の実際）、規範（組織や地域社会を運営する際の規則、あるいは伝統的・宗教的に伝承されているルール）などを、地域に暮らす住民と行政職員が協働で、地図や図表などで可視化する作業を出発点に、地域における共通の課題を明らかにしていく取り組みが出発点となる。あわせて課題の解決の主体は住民であり、その取り組みを支えることが行政であるという自治の基本的な考え方や取り組みのプロセスを、関係する住民や行政職員を対象とした講義を通して意味づけしていく研修も並行して進めていく。

## 住民の「ものの見方」が変わった

この研修を受け入れてきた飯田市の関係者から、「飯田研修が具体的にどのように役立っているのかわからない。直接途上国の開発の現場と結ぶ取り組みはできないか」という意見が出され、これがきっかけとなり日本福祉大学に働きかけ、JICA草の根技術協力事業（パートナーシップ型）として2005年から3年間をかけて取り組んだ。

取り組みは、公民館活動や地域づくりに関わる飯田市の住民が、フィリピン・レガスピ市のプロ地区やエスタンザ地区の開発を直接支援するものである。

現地における地区住民とレガスピ市職員らによるワークショップから、それぞれの地区の住民に共通する課題は飲料水の確保であることが見えてきた。そこで井戸を掘り、簡易水道を建設し、この施設を村の共有財産として、メンテナンスや料金徴収も自前で行うこととした。

併せて地区の取り組みを支えるために、レガスピ市行政とNGO、地元ビコール大学や住民リーダーによるテクニカルワーキンググループを組織して、部門を超えた支援の体制を構築した。

取り組みの最終年度である2008年1月に、実際のプロジェクトの進捗状況と、レガスピ市の住民や行政メンバーの意識の変化を調査することを目的に飯田市から訪問団が訪れた。

漁村であるプロ村では、市による湾岸道路の建設で漁港の出入りができなくなる計画に対し住民同士が話し合い、市に対して要望した結果、計画変更を勝ち取った。

「私たちは飯田市に水道施設の管理について学びに来たと思っていました。けれども私たちが実際に学んだのは、ものの見方、考え方でした」。このレガスピ市の住民の発言から、住民の意識が高まるとともに、集落自治の風土が育ちつつあることが見えてきた。



プロ村水道管理組合SIPMAのメンバーと

## 大切なのは住民同士で話し合うこと

「自分たちの公民館活動を振り返ると、ちゃんと話し合うべきところを省略して、形式的になってしまっている。訪問で話し合うことの大切さを、改めて学ぶことができた」。

プロジェクトに関わったメンバーたちは、飯田市における住民自治や公民館活動の在り方を見直す機会ととらえ、ぜひ息の長い交流を行いたいとの願いから改めて飯田市としてJICAに対する事業提案を行った。

事業提案に向けて、レガスピ市行政の担当者とのやり取りから絞り込んだのが、「公民館づくりを通じた住民自治の風土づくり」であった。

レガスピ市にあるマヨン火山は、活火山でもあり、特に2009年の噴火以降、多くの住民が被害を受け、周辺地域への移住を余儀なくされている。そのうちタイサン地区に作られたMMDAビレッジは2006年11月の超大型台風 レミンにより引き起こされたマヨン火山の泥流被害を受けた住民が集住しており、マヨン火山周辺8つの地区から518家庭（2,286人）が移住した。

この取り組みは、新たな移転地に飯田市における公民館活動をモデルとし、住民活動の拠点としてこの地区に公民館を整備し、施設の管理運営を住民自身の手によって行う経験からコミュニティ自治に向けた能力育成を行うことが狙いである。



完成したタイサン公民館

## レガスピ市の変化が飯田市側の振り返りに

飯田型の公民館の特徴は、専門委員会制度や分館制度に基づく住民主体の仕組みと、地区公民館ごとに進められる住民主体の活動を支える行政職員としての公民館主事を配置していることにある。いうなれば「公設民営型」の仕組みを通して、公民館に集う住民は地域づくりの担い手として、そして公民館主事は住民自治を支える行政職員として育ており、飯田型公民館はいうなれば自治を支える人材育成の機関として機能している。

「生活向上に直接結びつく取り組みであることで、自治の意識が確実に育っている。自分たちの活動ももっと身近な課題から出発するように見直したい」（飯田市訪問団の一員 竜丘公民館主事 熊谷隆幸氏）。「若い世代が取り組みに参加している。高齢化の進む私たちの国や地域にとって、改めて次の世代を育てることが課題であることを学ぶ機会であった」（同 駄科分館主事 加藤守孝氏）。

取り組みを通じた途上国の現場の変化が、支援する側の私たちの振り返りになる、そういう交流を通じた学びあいの視点で、これからも取り組みを続けていきたい。